

令和4年度

一般会計・特別会計の成果説明書

市方行

目

次

1	予算執行の概況	P 1
2	一般会計決算の概要	P 1
	（1）歳入	P 1
	（2）歳出	P 5
3	特別会計決算の概要	P 8
4	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費一覧	P 9

○主な施策の成果説明

5	一般会計 歳入 市税	P 10
6	一般会計 歳出	
	①議会費	P 11
	②総務費	P 11
	③民生費	P 24
	④衛生費	P 34
	⑤農林水産業費	P 40
	⑥商工費	P 44
	⑦土木費	P 46
	⑧消防費	P 50
	⑨教育費	P 51
7	国民健康保険特別会計 歳入 国民健康保険税	P 61
8	国民健康保険特別会計 歳出	P 62
9	介護保険特別会計 歳出	P 64
10	後期高齢者医療特別会計 歳出	P 71

1 予算執行の概況

令和4年度の予算については、「行方市総合戦略」に掲げる5つの重点プロジェクトを推進させることを目標とした予算編成を行ってきました。

一方、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な市税の伸びが期待できない中、行政改革等、歳出の抑制を行っていかねばならないところです。

予算規模については、少子高齢化社会を迎え、社会保障の増額に対応することを考慮しながらも、予算の肥大化を防ぐこととし、本市の身の丈に合った予算編成を目指したものでありますが、一方では、「安全安心なまちづくり」を考慮することも重要であり、それらのバランスを大事にしながら、各種事業を展開してまいりました。

令和4年度は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民生活や経済活動の支援等の対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した事業を実施し、優先的に予算を配分しました。

これらの結果、令和4年度一般会計の決算額は、歳入 18,867,683 千円、歳出 18,091,725 千円となり、特別会計4会計を併せた決算額については、歳入 27,916,781 千円、歳出 26,845,466 千円となりました。

2 一般会計決算の概要

予算現額 20,195,544 千円に対し、歳入決算額は 18,867,683 千円、予算に対する比率は 93.42%、歳出決算額は 18,091,725 千円、予算に対する比率は 89.58%でした。ただし、歳出については、令和5年度への繰越額が 1,118,544 千円と、令和4年度事業進捗の遅れにより発生しています。繰越額を除いた執行率は、94.84%となりました。

歳入歳出の差引額は 775,958 千円で、翌年度への継続費充当の一般財源 42,679 千円、繰越明許費充当の一般財源 86,801 千円、事故繰越し充当の一般財源 2,954 千円を差し引いた実質収支は 643,524 千円となりました。

(1) 歳入（別冊 会計別各種決算状況綴り P2～P6 参照）

○市税

市民税の個人住民税については、対前年度比+2.3%、32,953 千円の増額となり、法人市民税は、対前年度比▲6.5%、10,166 千円の減額となりました。

固定資産税については、土地は、前年度と比較して 7,102 千円の減額、家屋は、前年度と比較して 46,748 千円の増額、償却資産は、前年度と比較して 89,064 千円の減額となったことから、対前年度比▲2.4%、49,419 千円の減額となりました。

軽自動車税については、軽自動車の低価格・低燃費による安定した人気等による登録台数が増えたことにより、対前年度比+2.7%、3,778 千円の増額となりました。

たばこ税については、対前年度比+11.2%、27,423 千円の増額となりました。

入湯税については、施設利用状況がコロナ禍前に戻りつつあることから、対前年度比+56.4%、6,399 千円の増額となりました。

市税全体として、対前年度比+0.3%、10,855 千円増額の 4,110,138 千円となりました。

○地方譲与税

地方譲与税については、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が交付対象となっており、当初予算において、令和4年度における国の地方財政計画を踏まえ計上したところです。

地方揮発油譲与税については、ガソリンに課税されているガソリン税（1リットル当たり53.8円）のうち地方揮発油税（1リットル当たり5.2円）を原資とし、その42%が譲与税として市町村に配分されるものです。その算定方法は、道路台帳に記載された道路の延長及び面積を基礎に按分されます。決算額は、67,399千円となり、前年度と比較して3,353千円の減額となりました。

自動車重量譲与税については、国税である自動車重量税を原資に、その407/1000が譲与税として市町村に配分されるものです。その算定方法は、地方揮発油譲与税と同様に道路台帳に記載された道路の延長及び面積を基礎に按分されます。決算額は、201,734千円となり、556千円の減額となりました。

森林環境譲与税については、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、人口割30%、林業就業者数割20%、人工林面積割50%の割合で配分されます。決算額は、8,214千円となりました。

○利子割交付金 ○配当割交付金 ○株式等譲渡所得割交付金

利子割・配当割・株式等譲渡所得割の各交付金については、預金等利子に係る利子税（県民税分）、特定配当等額に対する配当割課税等県税として一括徴収されたものについて、住民税の考え方に基づき、その3/5が市町村に交付金として配分されます。景気及び株価の影響により増減することから、利子割交付金については1,025千円減額の1,291千円、配当割交付金については3,328千円減額の18,715千円、株式等譲渡所得割交付金については11,436千円減額の14,787千円となりました。

○法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人税割の減収分の補填として、法人事業税の一部を県から市町村に交付する制度が創設され、決算額は63,194千円となりました。

○地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税を原資に、その1/2が市町村に交付金として配分されるものです。いわゆる消費税10%のうち2.2%が地方消費税で、1%分については、国勢調査人口と事業所統計による従業員数により按分し、1.2%分については、国勢調査人口により按分され、社会保障費の財源に限定し使用することとされています。

令和4年度は、一般財源分が344,851千円、社会保障財源分が434,735千円、合計779,586千円となり、前年度と比較して698千円の増額となりました。

○ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場が所在する市町村に対し、県が徴収した当該ゴルフ

場に係る利用税の7/10が市町村に交付されるものです。ゴルフ場利用税は、1人1日につき課税され、施設の規模や管理状態、利用状況等に応じ等級化されています。

本市においては、400円3施設、450円4施設、600円1施設、750円1施設の合計9つの施設がありますが、対前年度比▲2.9%、3,868千円の減額となり、決算額は127,321千円となりました。

○環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県で徴収した環境性能割のうち44.65%が市町村に交付されるものです。決算額は26,772千円となりました。

○地方特例交付金

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除分が交付されています。

また、地方税の規定による課税標準の特例により、固定資産の減収額を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減額となったため、対前年度比▲77.1%、84,429千円の減額となり、25,068千円が収入額となりました。

○地方交付税

地方交付税については、国税の法定割合額（所得税33.1%、法人税33.1%、消費税19.5%、酒税50.0%、地方法人税100%）を原資とし、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものです。本年度は、臨時財政対策債の抑制等により基準財政需要額が増となったため、普通交付税も増額となりました。しかし、国税収入が増加したことに伴う補正予算分の追加額を含めると前年分と比較して減額となりました。また、地域プロジェクトマネージャー活用事業などの新規事業、及び文化会館維持管理事業により、特別交付税は増額となりましたが、前年度と比較して、37,578千円減額の6,028,897千円が収入額となりました。

内訳として、普通交付税については、前年度と比較して85,381千円減額の5,612,328千円。特別交付税については、前年度と比較して48,346千円増額の415,538千円。震災復興特別交付税については、前年度と比較して543千円減額の1,031千円が収入額となりました。

○交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を原資に、その1/3が市町村に交付されるもので、前年度から407千円減額の2,756千円となりました。

○分担金及び負担金

分担金及び負担金については、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減額等により、対前年度比▲15.6%、5,526千円減額の29,975千円となりました。

○使用料及び手数料

使用料及び手数料については、主にCSFワクチン接種手数料等の減により、対前年度

比▲6.2%、8,315千円減額の126,428千円となりました。

○国庫支出金

国庫支出金は、前年度と比較して▲11.0%、367,322千円の減額となり、決算額は2,984,870千円となりました。

内訳をみると、国庫負担金については、国民健康保険に対する保険基盤安定負担金、心身障害者等に係る補装具の購入、修理等の福祉サービスに対し国が1/2を負担する障害者自立支援給付費国庫負担金、児童手当・保育所運営に係る経費に対し、国が一定の割合で負担する負担金等です。決算額については、前年度と比較して18,488千円増額の1,690,855千円となりました。

次に、国庫補助金の主なものについては、社会資本整備総合交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金等です。決算額については、前年度に支給された子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等が減額となったため、前年度と比較して387,141千円減額の1,277,489千円となりました。

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金、中長期在留者住居地届出等事務委託費等です。決算額については、前年度と比較して1,331千円増額の16,527千円となりました。

○県支出金

県支出金は、前年度と比較して+10.4%、115,638千円の増額となり、決算額は1,229,478千円となりました。

内訳をみると、県負担金については、保険基盤安定負担金や障害者福祉に係る負担金、子ども・子育て支援新制度への制度改正による保育所等に対する施設型給付費負担金等です。前年度と比較して26,085千円増額の700,909千円となりました。

県補助金については、新市町村づくり支援事業補助金や農業関係の補助金が主なもので、補助金の決算額は、前年度と比較して103,214千円増額の433,078千円となりました。

県委託金については、参議院議員通常選挙等が執行されましたが、前年度と比較して13,661千円の減額となり、決算額は、95,491千円となりました。

○財産収入

財産収入は、光ファイバ網貸付収入、売払収入、財政調整基金利子等の財産運用収入ですが、対前年度比▲34.2%、39,288千円の減額となり、決算額は、75,588千円となりました。

○寄附金

寄附金については、ふるさと応援寄附金、動物愛護活動指定寄附金がありました。

ふるさと応援寄附金については、平成20年度から施行されていますが、15年目となる令和4年度については、39,657件、466,562千円をいただきました。また、企業版ふるさと応援寄附金についても、2件、400千円をいただきました。

動物愛護活動指定寄附金については、1件、50千円をいただきました。

○繰入金

特別会計からの繰入金として、介護保険特別会計から、令和3年度決算に伴う繰出金精算による返戻分として、18,787千円の繰入れをしました。

各種基金からの繰入れについては、霞ヶ浦ふれあいランド再整備施設購入、及び行方市文化会館大規模改修工事による公共施設整備基金からの繰入れ、ふるさと応援寄附金の事業繰入れ、有害鳥獣生息拡大防止森林環境整備工事に伴う森林環境譲与税基金の繰入れ等を主なものとし、結果として、繰入金全体においては、前年度と比較して+52.9%、223,417千円増額の645,998千円が決算額となりました。

○繰越金

繰越金については、繰越事業に係る一般財源を含め、609,639千円となり、前年度と比較して155,776千円の減額となりました。

○諸収入

諸収入については、延滞金、弁償金、各種納付金、雑入等がありますが、対前年度比+6.7%、24,502千円増額となる387,672千円が決算額となりました。

○市債

道路整備、防災対応型エリア放送整備事業等の財源として、市債を起こしました。また、臨時財政対策債を一般財源として借り入れました。結果として、決算額は、835,000千円となり、対前年度比▲11.2%、105,700千円の減額となりました。

(2) 歳出 [詳細については主な施策の成果説明参照]

(別冊 会計別各種決算状況綴り P7～P12 参照)

○議会費

議会費は、決算額142,933千円、支出済額合計額に対する構成比は0.79%となりました。前年度と比較すると▲3.5%、5,245千円の減額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 議会運営 定例会、臨時会、常任委員会、議会運営委員会等に係る経費
- ② 議員研修 行政運営及び議会運営に寄与するための研修費

○総務費

総務費は、決算額4,052,528千円、構成比22.40%となりました。前年度と比較すると▲4.3%、181,947千円の減額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 総務管理 文書管理、人材活用、広報広聴、情報発信、財産管理、企画事務、交通安全、防犯、ITシステム管理、戸籍、選挙、統計等に係る経費等
- ② 税務・財務 市税賦課・徴収事務、財政・会計事務等に係る経費等
- ③ 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 道路整備事業・有機肥料供給センター整備改修事業等

- ④ 再編関連訓練移転等交付金事業 水道施設更新事業、公共交通システム事業等
- ⑤ 地域情報通信基盤管理事業 防災対応型エリア放送整備事業、高度無線環境整備推進事業等

○民生費

民生費は、決算額 5,265,476 千円、構成比 29.10%となりました。前年度と比較すると▲5.7%、320,810 千円の減額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 扶助費の支給 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、障害者更生援護事業、障害者福祉サービス事業、老人保護措置事業、医療福祉事業、児童手当支給事業、生活保護費等
- ② 高齢者福祉対策 敬老祝賀記念品、長寿祝い金、愛の定期便、老人クラブ補助事業、シルバー人材センター補助事業、後期高齢者医療事業等
- ③ 児童福祉対策 子育て支援事業、放課後児童クラブ運営事業、保育所運営委託、子育て世帯給付金事業等

○衛生費

衛生費は、決算額 1,290,411 千円、構成比 7.13%となりました。前年度と比較すると▲1.4%、18,433 千円の減額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 保健事業 健康診査・各種検診・各種予防接種の実施・公的病院運営補助、子育て世代包括支援センター事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業等
- ② 環境対策 ごみ収集委託、し尿処理、水質浄化事業等
- ③ 塵芥処理 環境美化センターでの塵芥処理、リサイクルプラザの運営

○農林水産業費

農林水産業費は、決算額 745,538 千円、構成比 4.12%となりました。前年度と比較すると+15.7%、101,061 千円の増額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 農業振興 病虫害防除、需要に応じた米づくりの推進、園芸農業振興、農産物販売促進、6次産業推進事業、国・県補助金に係る補助事業等の実施、畜産業・林業・水産業振興等
- ② 土地改良促進 各土地改良区への事業費補助金等
- ③ 農道整備 農道整備事業

○商工費

商工費は、決算額 249,867 千円、構成比 1.38%となりました。前年度と比較すると+10.8%、24,292 千円の増額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 商工振興 商工団体等への補助支援、金融制度保証料補給、消費生活センター運営等の消費者行政推進等

- ② 観光振興 帆引き船運航事業、なめがたキャンプイベント、元気メシプロジェクト等
- ③ 観光施設管理 道の駅管理事業、温浴施設及び観光交流センター管理事業

○土木費

土木費は、決算額 1,691,088 千円、構成比 9.35%となりました。前年度と比較すると▲10.9%、206,524 千円の減額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 都市計画 企業誘致活動、公園管理等
- ② 道路整備 市道の新設・改良・維持、河川改修・維持等
- ③ 住宅管理 市営住宅の管理

○消防費

消防費は、決算額 806,365 千円、構成比 4.46%となりました。前年度と比較すると+0.3%、2,616 千円の増額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 常備消防 鹿行広域事務組合への負担金
- ② 非常備消防 消防団活動の充実・強化、各種訓練等
- ③ 消防施設 消防施設管理整備、消防用備品購入、消火栓新設・修繕等
- ④ 防災 防災減災用備蓄品、防災行政無線施設整備・管理等

○教育費

教育費は、決算額 1,838,911 千円、構成比 10.16%となりました。前年度と比較すると+13.1%、212,324 千円の増額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 学校教育 教育振興事業、ICT教育推進、学校管理、幼稚園管理、給食センター運営等
- ② 生涯学習 文化財保護、二十歳のつどい運営、青少年育成、文化会館・公民館及び図書館の運営・管理等
- ③ スポーツ振興 社会体育振興事業、体育施設の維持管理、海洋スポーツ振興等

○公債費

公債費は、決算額 2,008,608 千円、構成比 11.10%となりました。前年度と比較すると+0.5%、9,130 千円の増額となっています。

主なものは次のとおりです。

- ① 地方債償還元金 1,910,755 千円
- ② 地方債償還利子 97,853 千円

3 特別会計決算の概要

(1) 国民健康保険特別会計（別冊 会計別各種決算状況綴り P15～P21 参照）

予算現額は4,785,661千円で、歳入決算額が4,593,877千円、予算に対する比率は95.99%、歳出決算額が4,571,864千円、予算に対する比率は95.53%でした。

歳入歳出の差引額は22,013千円で、翌年度への繰越しがなかったため、実質収支についても同額の22,013千円でした。

(2) 介護保険特別会計〔保険事業勘定〕（別冊 会計別各種決算状況綴り P22～P27 参照）

予算現額は4,025,412千円で、歳入決算額が4,009,154千円、予算に対する比率は99.60%、歳出決算額が3,740,711千円、予算に対する比率は92.93%でした。

歳入歳出の差引額は268,443千円で、翌年度への繰越しがなかったため、実質収支についても同額の268,443千円でした。

(3) 介護保険特別会計〔サービス事業勘定〕（別冊 会計別各種決算状況綴り P28～P31 参照）

予算現額は12,722千円で、歳入決算額が12,190千円、予算に対する比率は95.82%、歳出決算額が10,854千円、予算に対する比率は85.32%でした。

歳入歳出の差引額は1,336千円で、翌年度への繰越しがなかったため、実質収支についても同額の1,336千円でした。

(4) 後期高齢者医療特別会計（別冊 会計別各種決算状況綴り P32～P34 参照）

予算現額は436,725千円で、歳入決算額が433,876千円、予算に対する比率は99.35%、歳出決算額が430,311千円、予算に対する比率は98.53%でした。

歳入歳出の差引額は3,565千円で、翌年度への繰越しがなかったため、実質収支についても同額の3,565千円でした。

4 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費一覧

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）決算額 434,735 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,874,716 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	市 債	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	929,914	677,839		257	48,694	203,124
	高齢者福祉事業	77,563	323		3,567	14,246	59,427
	児童福祉事業	1,421,583	994,080	1,600	55,426	71,639	298,838
	母子福祉事業	128,027	66,085		50	11,968	49,924
	生活保護事業	455,842	343,808			21,664	90,370
	医療福祉事業	218,182	85,932		11,002	23,446	97,802
	小 計	3,231,111	2,168,067	1,600	70,302	191,657	799,485
社会 保険	介護保険事業	602,763	32,725			110,229	459,809
	国民健康保険事業	320,129	185,269			14,136	120,724
	後期高齢者医療事業	529,114	77,852		815	87,103	363,344
	小 計	1,452,006	295,846		815	211,468	943,877
保健 衛生	予防接種事業	84,782	388			16,319	68,075
	健康増進事業	44,953	939		7,116	7,135	29,763
	地域医療対策事業	38,911			13,500	4,914	20,497
	母子保健事業	22,953	490	1,200	4,500	3,241	13,522
	小 計	191,599	1,817	1,200	25,116	31,609	131,857
合 計		4,874,716	2,465,730	2,800	96,233	434,734	1,875,219